



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 ムーンバット株式会社

上場取引所 大

コード番号 8115 URL <http://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 中野 誠一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員 管理本部長 (氏名) 今村 京一

TEL 075-361-0381

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,557	2.1	755	34.6	758	37.9	233	△25.7
22年3月期第2四半期	7,404	△5.1	560	△8.5	550	△5.5	313	△11.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	8.76	—
22年3月期第2四半期	11.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	11,824	6,109	51.7	229.66
22年3月期	11,778	5,998	50.9	225.45

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,109百万円 22年3月期 5,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	3.5	1,040	35.3	1,020	38.5	370	△15.2	13.91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

詳細は、(添付資料)2ページ 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他（詳細は、(添付資料)3ページ2. その他の情報をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期2Q | 26,708,668株 | 22年3月期 | 26,708,668株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期2Q | 104,933株 | 22年3月期 | 102,355株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 23年3月期2Q | 26,604,933株 | 22年3月期2Q | 26,613,470株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、(添付資料)2ページ1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益の改善等、一部持ち直しの動きが見られましたものの、所得や雇用の環境は依然として厳しく、また、円高・株安による先行き不透明感も広がっております。個人消費につきましても、本格的な回復には至っておらず、力強さに欠ける状況が続いております。当社グループの主要販売先である百貨店及びチェーンストアの売上高も引続き伸び悩んでおります。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上につきましては、降雨量が多かったことから洋傘の販売が堅調でした。後半の猛暑の影響により、パラソルの販売も大変好調に推移いたしましたが、その反面、秋冬物の立ち上がり時期である8月、9月におけるストール等の洋品の売場への投入があまり進みませんでした。また、マーケットで注目の毛皮素材を使用している洋品毛皮の売場への投入につきましては、順調な滑り出しとなっております。この結果、全体の売上としては前年同四半期比2.1%増の75億57百万円となりました。

損益面では、中国での生産コスト上昇の影響もあり、粗利益率が0.9ポイント下落いたしました。売上が増加したこと、及び百貨店の店頭販売にかかる費用の圧縮等、販売費及び一般管理費を削減いたしましたことから、営業利益は7億55百万円（前年同四半期比34.6%増）、経常利益は7億58百万円（前年同四半期比37.9%増）となりました。貸倒引当金戻入額17百万円を特別利益にて計上いたしましたこと、及び賃貸不動産の減損損失2億13百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1百万円を特別損失として計上いたしましたことから、四半期純利益は2億33百万円（前年同四半期比25.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ46百万円増加して118億24百万円となりました。この主な要因は、現金・預金が2億42百万円増加したこと、投資不動産が2億15百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ65百万円減少して57億15百万円となりました。この主な要因は、長期借入金金が6億55百万円減少したこと、短期借入金金が5億40百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が5億8百万円増加したこと、未払法人税等が4億1百万円増加したこと、返品調整引当金が98百万円増加したこと、リース債務が60百万円増加したこと及び未払消費税等が56百万円増加したこと等によるものです。また、純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億11百万円増加して61億9百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益を2億33百万円計上したこと及び配当を1億6百万円支払ったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3・第4四半期における円高進行・株価低迷・天候要因による個人消費の先行き不透明感の高まり、及び、第2四半期累計期間における前回発表予想値対比の修正額等を勘案し、通期の連結業績予想につきまして次のとおり修正いたしました。

(通期業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	13,300	800	760	420	15.79
今回発表予想 (B)	13,800	1,040	1,020	370	13.91
増減額 (B-A)	500	240	260	△50	—
増減率 (%)	3.8	30.0	34.2	△11.9	—
前期実績	13,336	768	736	436	16.40

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、減価償却費の年額を期間按分する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 返品調整引当金

従来より、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しておりますが、返品見積に係る基礎データが充実し、より実態に即した損失見込額を算出するため、第1四半期連結会計期間より、見積の見直しを行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,139,038	896,242
受取手形及び売掛金	2,763,417	2,693,952
商品及び製品	2,808,210	2,856,287
仕掛品	7,674	6,776
原材料及び貯蔵品	65,286	75,312
その他	343,650	355,367
貸倒引当金	△49,000	△66,000
流動資産合計	7,078,279	6,817,938
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,312,469	2,323,719
その他(純額)	601,049	614,226
有形固定資産合計	2,913,518	2,937,946
無形固定資産		
のれん	63,877	76,000
その他	140,519	70,528
無形固定資産合計	204,397	146,528
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,078,452	1,085,327
投資不動産(純額)	209,480	425,233
その他	417,494	439,536
貸倒引当金	△88,354	△88,858
投資その他の資産合計	1,617,073	1,861,238
固定資産合計	4,734,989	4,945,712
繰延資産	11,611	14,842
資産合計	11,824,879	11,778,493
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,012,607	1,503,763
短期借入金	384,759	925,734
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	401,197	—
賞与引当金	102,600	87,600
返品調整引当金	205,700	106,800
その他	399,497	361,429
流動負債合計	3,706,361	3,185,327
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	681,165	1,336,675
退職給付引当金	314,642	308,450
その他	312,884	249,738
固定負債合計	2,008,691	2,594,863
負債合計	5,715,053	5,780,190

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,039,578	1,039,578
利益剰余金	1,771,197	1,644,496
自己株式	△13,389	△13,083
株主資本合計	6,137,180	6,010,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,421	△518
繰延ヘッジ損益	△7,659	2,726
為替換算調整勘定	△18,273	△14,691
評価・換算差額等合計	△27,354	△12,483
純資産合計	6,109,826	5,998,302
負債純資産合計	11,824,879	11,778,493

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,404,250	7,557,569
売上原価	4,114,360	4,268,964
売上総利益	3,289,890	3,288,605
返品調整引当金戻入額	146,600	106,800
返品調整引当金繰入額	243,100	205,700
差引売上総利益	3,193,390	3,189,705
販売費及び一般管理費	2,632,414	2,434,633
営業利益	560,975	755,071
営業外収益		
受取利息	3,722	2,517
受取配当金	56	103
為替差益	37,337	6,126
不動産賃貸料	24,746	24,941
その他	2,965	10,544
営業外収益合計	68,828	44,232
営業外費用		
支払利息	26,092	23,231
貸与資産賃借料	31,800	—
その他	21,520	17,326
営業外費用合計	79,412	40,558
経常利益	550,391	758,745
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	17,166
特別利益合計	—	17,166
特別損失		
減損損失	—	213,127
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,869
特別損失合計	—	214,996
税金等調整前四半期純利益	550,391	560,915
法人税、住民税及び事業税	269,379	390,563
法人税等調整額	△32,672	△62,774
法人税等合計	236,706	327,789
少数株主損益調整前四半期純利益	—	233,126
四半期純利益	313,684	233,126

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	550,391	560,915
減価償却費	30,534	39,710
減損損失	—	213,127
のれん償却額	19,000	19,764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,869
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	96,500	98,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,222	6,253
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△183,940	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,020	15,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43,536	△17,504
受取利息及び受取配当金	△3,779	△2,620
支払利息	26,092	23,231
売上債権の増減額 (△は増加)	359,291	△72,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△356,476	56,871
仕入債務の増減額 (△は減少)	△214,524	511,664
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,125	61,759
その他	115,868	△512
小計	512,862	1,516,288
利息及び配当金の受取額	3,700	2,684
利息の支払額	△25,910	△21,143
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△490,209	46,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	442	1,544,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,345	△18,423
有形固定資産の売却による収入	—	21,914
敷金の差入による支出	△26,744	△1,246
差入保証金の回収による収入	24,861	1,475
貸付けによる支出	△58,628	△1,030
貸付金の回収による収入	33,026	18,416
その他	△14,821	△10,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,651	10,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	393,000	△307,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△261,560	△889,485
社債の償還による支出	△425,000	—
自己株式の取得による支出	△568	△306
配当金の支払額	△105,649	△105,545
その他	△2,591	△8,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,368	△1,310,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,709	△1,255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△149,868	242,796
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,247	896,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	941,379	1,139,038

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	840,008	6,564,242	7,404,250	—	7,404,250
計	840,008	6,564,242	7,404,250	—	7,404,250
営業利益	66,569	620,936	687,505	(126,529)	560,975

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,269,161	135,089	7,404,250	—	7,404,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,019,572	1,019,572	(1,019,572)	—
計	7,269,161	1,154,661	8,423,823	(1,019,572)	7,404,250
営業利益	536,581	28,547	565,128	(4,152)	560,975

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本部に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣服装飾品」及び「身回り品」の2つを報告セグメントとしております。

「衣服装飾品」は、毛皮商品及び宝飾商品を企画・輸入・販売をしております。「身回り品」は、洋傘商品、洋品商品、帽子商品を企画・輸入・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	896,448	6,661,120	7,557,569	—	7,557,569
計	896,448	6,661,120	7,557,569	—	7,557,569
セグメント利益	135,294	779,405	914,700	△159,629	755,071

(注) 1. セグメント利益の調整額△159,629千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

各報告セグメントには配分していない賃貸不動産において、継続的な地価の下落等により収益性が著しく低下したため、当該帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（213,127千円）として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

2. 返品調整引当金

従来より、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しておりますが、返品見積に係る基礎データが充実し、より実態に即した損失見込額を算出するため、第1四半期連結会計期間より、見積の見直しを行っております。

この結果、損益に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。